

発 世界へ

ンド、地位築く 19



大雪、消費に爪痕

野菜、店頭でも値上がり 2

日本経済新聞

2月11日

火曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 ⑩(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ⑩(06)6943-7111
名古屋支社 ⑩(052)243-3311
西 部 支 社 ⑩(092)473-3300
札幌支社 ⑩(011)281-3211



モノづくりで、人を、夢を、大きくする

東プレ

www.topre.co.jp

購読のお申し込み

☎ 0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/

日経電子版

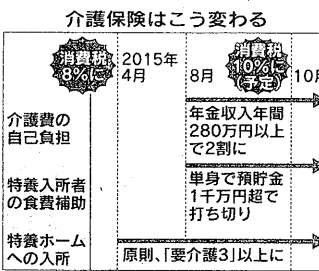
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
☎ 0120-24-2146

介護2割負担 50万人

利用者の10%どまり

15年8月から

政府は介護保険の自己負担増を柱とする医療・介護制度の見直しに乗り出す。2015年8月から所得の高い人を対象に、介護の自己負担を00年に制度が創設されて以来初めて1割から2割に引き上げる。ただ負担が直接増える人は現在介護を受けている人全体の10%、50万人程度にとどまる見込みで、介護費用の拡大に歯止めはかからない。現役世代の負担増の抑制にはなお課題が残る。



現役世代になお重荷

政府は12日に「地域に療で現在35兆円、介護は8兆円に上る。介護は、いわゆる団塊の世代が75歳以上になり、今通常国会で成立させる2025年度には、い

に据え置いてきたが、15年8月以降、所得の高い人は2割に引き上げ、いま制度を利用して

個人単位で所得や収入を判断する方式にする。例えば会社員だった夫(年金で60万円)と、専業主婦の妻(同79万円)で年間収入が計359万円だと、2割負担になるのは夫のみで妻は1割となる。

現役世代にとっては、会社員の場合「40歳時点で年収1千万円以上の人」が目安になり、今後サービスを利用する場合には原則2割負担になる。

給付抑制では、全国で7千万円以上ある特別養老ホームで、入所者を支援する条件を15年8

月から厳しくする。いまは入所者に対し、5万円前後の食費や部屋代を補助しているが、預貯金が単身で1千万円超、夫婦で2千万円超あれば、補助を打ち切る。

今回の改革で、介護給付費を年1430億円抑制できると試算するが、高齢化に伴う費用の増加ペースには到底追いつかない。一連の改革の中で、軽度な要支援者向けのサービスは15年4月から国から市町村にすべて移し、費用を効率化する計画だったが、自治体からの反発を考慮し、移す事業は当初計画から絞り込んだ。

特養ホームに入れない高齢者は東京都で4万人、全国で40万人に上るとされる。こうした待機老人問題の解消の受け皿探しのほか、在宅介護の質の向上などサービスを充実させなければならぬ分野もある。無駄を削り膨張に歯止めをかけるから、負担の公平さにも目配りした適正な規模でのサービス水準をどう確保するか、課題はなお多い。